

事業者番号

年 月 日

住 所

事業所名

代表者名

国 土 交 通 大 臣  
東 北 運 輸 局 長

殿  
殿

一 般 旅 客  
自 動 車 運 送 事 業 事 業 報 告 書

年 上 ・ 下 ・ 全 期

年 月 日 から 年 月 日 まで

事 業 種 類			
<input type="checkbox"/>	乗合旅客	<input type="checkbox"/>	乗用旅客
<input type="checkbox"/>	貸切旅客	<input type="checkbox"/>	その他事業

(事業種類の該当欄に○印を付すこと。)

第1号様式(第2条関係)(日本工業規格A列4番)第1表

# 事業概況報告書

( 年 月 日から 年 月 日まで)

あて

住 所  
事業者名  
代表者名  
(役職名及び氏名)

経営形態及び資本金

経営形態 (該当事項を○で囲むこと)	資本金(基金)の額	発行済株式数
株式会社 合名会社 合資会社 合同会社 組合 個人 地方公共団体 その他	千円	株

主な株主(所有株式数の多い順に5名を記載すること。)

株 主 名	発行済株式総数に対する割合 (%)

役員

	役 職 名	氏 名	常勤非常勤の別
取締役(理事)等			
会 計 参 与			
監査役(監事)等			

経営している事業

事業の名称	従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率 (%)
	計	100%

記載事項

- 従業員数は、給料支払の対象となった月別支給人員(日雇労働者にあつては、25人日を1人として換算)の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
- 会社法(平成十七年法律第八十六号)第二条第十二号に規定する委員会等設置会社にあつては、「監査役」を「執行役」とすること。

# 財 務 諸 表

## 損 益 計 算 書

年 月 日から 年 月 日まで

事業者名 \_\_\_\_\_

		科 目		収 益	費 用	損 益	
				千円	千円	千円	
経 常 損 益	営 業 損 益	一般旅客自動車運送事業					
		その他事業					
			そ の 他 事 業				
			計				
	営業外損益	金 融 損 益					
		流 動 資 産 等 売 却 損 益					
		そ の 他 損 益					
		計					
	合 計						
	特 別 損 益	固 定 資 産 売 却 損 益					
前 期 損 益 修 正 損 益							
補 助 金 に 係 る 損 益							
そ の 他 特 別 損 益							
合 計							
税引前当期利益(税引前当期損失)					千円		
法 人 税 等							
法 人 税 等 調 整 額							
当期純利益(当期純損失)							

# 貸借対照表

年 月 日現在

事業者名

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		負債の部	
I 流動 資 産	千円	I 流 動 負 債	千円
現金預金		支払手形	
受取手形		未払金	
未収運賃		未払消費税	
未収入金		未払費用	
未収消費税		納税充当金	
未収収益		繰延税金負債	
短期貸付金		短期償還社債	
立替金		短期借入金	
有価証券		預り連絡運賃	
貯蔵品		預り金	
前払金		前受金	
前払費用		前受収益	
繰延税金資産		賞与引当金	
親会社株式		その他流動負債	
その他流動資産			
貸倒引当金			
		《流動負債合計》	
《流動資産合計》		II 固 定 負 債	
II 固 定 資 産		社 債	
1 有形固定資産		長期借入金	
車両運搬具		退職給付引当金	
建物		役員退職慰労引当金	
構築物		長期繰延税金負債	
機械装置		その他固定負債	
工具器具備品			
土地		《固定負債合計》	
建設仮勘定		負債の部合計	
		《純資産の部》	
《有形固定資産合計》		I 株 主 資 本	
2 無形固定資産		資 本 金	
営業権		新株式申込証拠金	
ソフトウェア		資本剰余金	
		資本準備金	
《無形固定資産合計》		任意積立金	
3 投資その他の資産		その他資本剰余金	
投資有価証券		《資本剰余金合計》	
子会社株式		利 益 剰 余 金	
出資金		利益準備金	
長期貸付金		任意積立金	
長期前払費用		その他利益剰余金	
繰延税金資産		《利益剰余金合計》	
貸倒引当金		自 己 株 式	
その他		自己株式申込証拠金	
《投資その他の資産合計》		《株主資本合計》	
《固定資産合計》		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
III 繰 延 資 産		その他有価証券評価差額金	
		土地再評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		《評価・換算差額等合計》	
		III 新 株 予 約 権	
《繰延資産合計》		純資産の部合計	
資 産 の 部 合 計		負債の部・純資産の部合計	

# 注 記 表

①重要な会計方針に係る事項に関する注記	資産の評価基準及び評価方法					
	固定資産の減価償却の方法					
	引当金の計上基準					
	収益及び費用の計上基準					
	その他重要な事項					
②会計方針又は記載の方法の変更の内容・理由及びその増減						
③貸借対照表に関する注記	担保に供されている資産等					
	貸倒引当金	短期	千円	長期	千円	
	減価償却累計額			千円		
	<small>未証債務、手形請求義務、損害</small> 賠償義務等の債務					
	関係会社に対する	金銭債権	短期	千円	長期	千円
		金銭債務	短期	千円	長期	千円
	取締役等に対する	金銭債権	短期	千円	長期	千円
金銭債務		短期	千円	長期	千円	
④損益計算書に関する注記	関係会社との取引	営業取引			千円	
		営業取引以外			千円	
⑤自己資本等変動計算書に関する注記	発行済株式の数					
	自己株式の数					
	配当に関する事項	事業年度中に行った配当			千円	
		事業年度の末日後に行なう配当			千円	
新株予約権の目的となる株式の数						
⑥税効果会計に関する注記	繰延税金資産					
	繰延税金負債					
⑦リース使用固定資産に関する注記	取得原価相当額			未経過リース料相当額		
	減価償却累計額相当			その他重要な事項		
⑧関連当事者との取引に関する事項						
⑨1株当たり情報に関する注記				当期純利益		

その他の注記事項

# 株主資本等変動計算書

年 月 日から 年 月 日まで

## 1. 株式資本の変動

科目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金			
					任 意 積立金	繰延利益 剰余金		
前期末残高								
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分								
任意積立金積立								
当期変動額合計								
当期末残高								

## 2. 評価・換算差額及び新株予約権の変動

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
前期末残高				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高				

※ 合名会社、合資会社、合同会社にあつては「株主資本」を「社員資本」と読み替えるものとする。

種別 | 乗合 | 貸切 | 乗用

事業者番号

## 一般旅客自動車運送事業損益明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所  
事業者名

(単位:千円)

営業 収益	運 送 入	旅 客 運 賃		
		そ の 他		
		計		
	運 送 雑 収			
合 計				
営 業 費 用	運	人 件 費		
		燃 料 油 脂 費	ガ ソ リ ン 費	
			軽 油 費	
			L P ガ ス 費	
			そ の 他	
	計			
	修 繕 費	事 業 用 自 動 車		
		そ の 他		
		計		
	送	減 価 償 却 費	事 業 用 自 動 車	
			そ の 他	
		計		
	費	保 險 料		
		施 設 使 用 料		
		自 動 車 リ ー ス 料		
		施 設 賦 課 税		
		事 故 賠 償 費		
		道 路 使 用 料		
		手 数 料 等		
		そ の 他		
計				
一 般 管 理 費		人 件 費		
	そ の 他			
	計			
合 計				
営 業 損 益				
営業外 収 益	金 融 収 益			
	そ の 他			
	合 計			
営業外 費 用	金 融 費 用			
	そ の 他			
	合 計			
営 業 外 損 益				
経 常 損 益				

備考 1 事業の種別ごとに別葉とし、種別の欄には、該当する事項を○で囲むこと。

2 手数料等の欄には、一般貸切旅客自動車運送事業者に限り記入すること。

種別 乗合 貸切 乗用

事業者番号

一般旅客自動車運送事業人件費明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所

事業者名

(単位:千円)

区 分	運 送 費			一般管理費	合 計
	運 転 者	そ の 他	計		
役 員 報 酬					
給 与 ・ 手 当					
賞 与					
( 小 計 )					
(支給延人員)(人月)					
退 職 金					
法 定 福 利 費					
厚 生 福 利 費					
臨 時 雇 賃 金					
(雇用延人員)(人日)					
そ の 他 の 人 件 費					
合 計					

- 備考 1 事業の種別ごとに別葉とし、種別の欄には、該当する事業を○で囲むこと。  
 2 (支給延人員)欄には、給料支払の対象となった月別人員の当該年度における合計人員(人月)を記載すること。  
 3 (雇用延人員)欄には、臨時雇賃金支払の対象となった日ごとの人員の当該年度における合計人員(人日)を記載すること。  
 4 運送費に係るその他の項については、車掌、事務員等の給料・手当等について記載すること。

種別	乗合	乗用
----	----	----

事業者番号	
-------	--

## 一般旅客自動車運送事業固定資産明細表

年 月 日現在

(単位:千円)

資 産 の 種 類		乗合/乗用 旅客自動車運送事業	そ の 他 事 業
有 形 固 定 資 産	車 両	事業用自動車	
		そ の 他 車 両	
		計	
	建 物		
	構 築 物		
	機 械 装 置		
	工 具 器 具 備 品		
	土 地		
	建 設 仮 勘 定		
	そ の 他		
合 計			
無 形 固 定 資 産			
投 資 等			
固 定 資 産 合 計			

- 備考 1 事業の種別ごと別葉とし、種別の欄には、該当する事項を○で囲むこと。  
 2 「乗合/乗用 旅客自動車運送事業」の欄は該当事項を○で囲むこと。  
 3 固定資産の価額は、期末残高で記入すること。